

第30回全国銀行大会における総裁あいさつ

本日、第30回全国銀行大会にお招きを受けましたこの機会に、一言ごあいさつを申し上げたいと存じます。

当面の経済情勢

振返ってみますと、昨年6月、本大会が開かれましたのは、国内景気がようやく底を打ち、緩やかな回復過程に入りはじめた時期でありました。その後の景気の足取りをみますと、秋口以降は財政支出や住宅投資の中だるみ、個人消費の伸び悩み等に加え、素材関連業種の製品在庫調整の遅れもありまして、一時足踏み状態となりました。しかしながら、本年に入りましてからは、景気は回復の歩調を強めており、1～3月の実質国民総生産は、かなりの増加となったものと思われまます。こうした変化の背景といたしましては、海外環境の好転に伴い輸出がかなりの勢いで増加したことが第一と考えられますが、そのほか財政支出や住宅建設、個人消費など国内需要もある程度持直しているようであり、こうした需要動向を反映して、生産・出荷が伸び、製品在庫の調整も順調に進んでいるわけでありまます。

また、これまで低迷を続けた企業収益も、50年度下期は商品市況の上伸を中心に、なお低水準ではありますがかなりの好転をみ、また雇用面でも求人倍率が改善するなど幾分持直しの兆しが認められ、経済界の空気もしだいに明るさを取戻

しつつあるように感じられます。

国際収支の面におきましても、輸出が好調である一方、輸入はなお落ち着いておりますため、貿易収支の黒字幅が拡大し、長期資本収支面での改善もあって、目下のところ国際収支は均衡を回復しております。

以上申上げましたとおり、最近の景気は明らかに回復過程に入っておりますが、先行きについて申しますと、今後も順調な足取りを示すとは思われますものの、何分国内需要の回復力がなおそれ程強いという状況ではない上に、輸出につきましても、いまのような高い伸びがいつまでも続くとは思われません。このようにみますと、今後の景気上昇が従来の回復期のように急速かつ大幅なものとなるとは期待されないように思われます。

他方、物価につきましては、情勢に微妙なものがあります。卸売物価は昨年を通じて極めて安定しておりましたが、本年に入りましてからは、やや騰勢が強まっております。これは海外商品の値上りなどによる面もありますが、減産を背景とする製品価格引上げの影響がかなり大きいとみられるのであります。素材関連業種等におきまして、コスト上昇分を価格に転嫁しようという動きには、ある程度やむを得ないとみられる面もあり、また企業収益の改善が景気回復の一つのかぎであることを考慮いたしますと、こうした値上げを一

概に非とすることはできません。しかしながら、企業の潜在的な価格引上げ意欲には根強いものがあり、今後景気が一層回復し、需給が改善していく過程で、こうした動きが急速かつ連鎖的に表面化するような事態は是非とも避けなければならないと思います。

また消費者物価につきましても、50年度内の上昇率を一けたに抑えるという政府の目標はひとまず達成されましたが、先行き種々公共料金の引上げが見込まれております上に、最近の卸売物価の上昇が今後消費者物価へどう波及するかも注目を要するところであります。

金融政策の運営

次に金融政策の運営について申し述べますと、私共は、昨年来、物価の安定に配慮しつつ、情勢の推移に応じて金融緩和を進めて参りました。昨今の状況をみますと、企業の資金需要が総じてなお落着いている一方、金融機関の融資態度はしだいに弾力的になってきております。この結果、企業の資金繰りは緩和傾向を強め、マネーサプライは漸増傾向をたどるなど、金融緩和の効果は十分浸透していると思受けられます。

私共といたしましては、今後共、景気の着実な回復に必要な資金の供給に支障を生じないように配慮する所存であります。同時に、通貨供給が行過ぎ、物価等に悪影響が及ぶことのないよう、経済の推移を慎重に見守りつつ政策運営に誤りなきを期したいと存じます。特に本年度も昨年度に引続き大量の公債発行が予定されており、その過程で全体としてのマネーサプライが過大にならないよう注意していくことは極めて大切であります。

そうした観点から今後、金融機関の貸出が行過ぎとならないよう留意するとともに、財政面でも状況によっては適切な調整が図られることが望まれ、また通貨供給を有効に調節していく見地から、金利機能を一層活用していくことが必要と考える次第であります。

物価安定を確保しつつ、着実な景気回復を図るという政策課題の達成は決して容易なものではありません。しかしながら、こうした難しい政策上の要請を抱えているのは、ひとりわが国のみではなく、欧米主要国も同じ課題に当面しております。そして、こうした課題に対する取組み方・政策運営態度のいかんによって、各国経済のパフォーマンスの差が拡がりつつあるのが現状であります。すなわち、海外の経済は全体としては、すでに回復過程に入っておりますが、こうしたなかで米国や西ドイツのように、物価の相対的安定下で景気が着実に回復しつつある明るい国がある一方、依然高率のインフレーション、国際収支の悪化、経済活動の停滞という三重苦に悩んでいる国もあるのであります。

先ごろ欧州を中心として国際通貨情勢にかなりの動揺を生じたことはすでにご承知のとおりであります。幸い目下のところ、これは局地的波乱にとどまり、事態は小康を取戻しておりますが、今回の経験を通じ、各国通貨間の為替相場の変動は基本的にはインフレ率の格差、つまりは景気政策の節度の差によりひきおこされるものであるとの認識が今や一般化してきております。景気回復を焦るあまり、物価の急激な上昇を許すことは、国内面のみならず国際通貨秩序の維持という観点か

らみましても望ましくないのであります。

さらにまたわが国の経済につきましては、これまで機会あるごとに申上げて参りましたとおり、資源・立地の制約等から、先行き従来のような高い成長を続けることは難しいという事情があり、当面51年度は、昨年度に引続き経済を安定した成長軌道にのせるための調整期の役割を担うべき年であります。物価安定の基調を保ちつつ景気の着実な回復を図り、なお尾を引いている石油危機の後遺症をいやしつつ、同時に経済各般の分野にわたって新たな環境への適応のための努力が続けられなければなりません。最近の景気の上昇と国際収支の好転からわが国経済の成長の制約条件を安易に考える見方が一部に出て参っているようですが、内外の制約条件は、1年前あるいは2年前と比べて基本的には何ら変っていないのであります。

このような経済の基礎的条件を考えますと、企業としては、収益が低水準ながら好転をみつつあるいまこそ、今後に備えてなお一層の体質改善を進め、財務構成の健全化をはじめ、経営の各方面にわたってさらに合理化に努めることが肝要と存じます。最近の企業の経営状況には、業種間・企業間の業況の格差が拡大する傾向がみられます。その中には、内外経済の構造変化に伴う避け難い結果とみられるものもあり、こうした分野につきましては産業政策上の対処も必要でありましょうが、同時に従来の合理化・体質改善努力の差による面が少なくなく、この点特に看過できないところと考えられます。

いずれにしましても、物価安定のもとでの着実

な景気回復という困難な課題の達成のためには、各界それぞれの分野での理解と努力が不可欠であり、各位のご協力をお願いする次第であります。

銀行に対する要望

最後に本席を借りまして今後の銀行経営のあり方について一言申し述べたいと思います。

まず今回の金融緩和過程におきましては、数次の公定歩合引下げの後、金融機関貸出が行過ぎを起さないよう窓口指導を続けて参っております。この点銀行におかれましてはよくその趣旨を理解され、本行の方針に緊密なご協力を頂いているところでありますが、すでに申し述べましたような当面の政策課題に照らし、引続き節度ある融資態度を保持されるようお願いいたします。このことは、また金融機関にとって貸出内容や資金ポジションの悪化を防ぎ経営体質を強化するためにも必要なことと存じます。

また、ここ数年来銀行の海外活動がとみに活発化し、銀行経営における国際金融取引の重要度はかなり高まってきております。これは、国際金融市場におけるわが国銀行の地位の向上を示すものでありますが、国際金融業務は国内金融業務よりも一層慎重を要するものであることを十分認識され、資金の調達・運用両面にわたって節度を保持せられ、海外業務活動面での一層の健全化に配慮していただきたいのであります。

さらに、やや長い目で銀行経営のあり方を考えてみますと、今後の安定成長経済の下においては、銀行はもはやかつてのような資金量の大幅な伸びを背景とした業容の拡大は望み難いと思われれます。各位におかれましては、こうした経営環境

の変化をよく認識されて、これまで以上に合理化によるコスト引下げや個々の業務改善などの地道な経営努力を続けられることが肝要であります。先程、企業経営全般について申し述べました要望は金融機関の経営についてもそのままあてはまると存じます。

加えて、最近の銀行批判等にみられますように、金融機関のあり方に対する社会の関心と期待はこのところ一段と高まっておるよう感じられます。ご高承のごとく、先般、金融制度調査会におきまして銀行の役割についての中間的なとりまとめが行われ、銀行の国民経済的責務として「健全経営の確保」、「資金の効率的配分」および「経営の効率化とサービスの向上」の三点が指摘され、こうした責務を十分に遂行するため、今後は市場原理の一層の活用を図ることが望ましい方向として示されました。銀行の役割等につきまして

は、今回の指摘をまつまでもなく十分認識されていることと存じますが、この機会に改めて思いを深くせられ、銀行の国民経済的な役割の達成に一段と努力されるよう要望する次第であります。

む す び

以上、当面の経済情勢ならびに金融政策運営上の問題などにつきまして所見の一端を申し述べて参りましたが、先刻申し述べましたとおり、今後の金融政策のかじ取りは景気と物価両面の動向からみて決して容易でないと考えられます。私共は諸般の動きを慎重かつ綿密に見守りつつ、政策運営に誤りなきを期する所存であり、本日お集りの各位と手をたずさえて、この課題の達成に全力を挙げて参りたいと念じている次第であります。

各位の一層のご発展を心からお祈りして、私のごあいさつといたします。

(昭和51年6月1日)